【第2表(個別表)】

①沖縄県産業振興基金(沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津 梁」人材育成事業費補助金)

(単位:百万円)

成果目標及び成果実績(アウトカム):沖縄県の地域特性を活かし、産業振興を図り、海外に展開するグローバルな産業人材を育成を行う(平成25年度実績:10事業)

活動指標及び活動実績(アウトプット):各事業への参加人数(平成25年度実績:のべ1800名)、対象社数(平成25年度実績:27社)

			24年度末	25年度 収入・事業費等			25年度末	
番号	基金保有団体名	設置年度	24年度末 基 金残高 (A)	収入額 (B)	うち国費	事業費等 (C)	基金残高 (D=A+B−C)	備考(事業報告書)
001	沖縄県	昭和63年 度	12, 129	173	173	275	12, 026	http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousinnkoukikin.html http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/bankokusinryousangyoukikakuikuseijigyou.html ※25年度末基金残高(D)には基金に繰り入れずに繰り越す残余額を含む。(前年度の当該額は24年度末基金残高(A)に含まず、25年度収入額(B)に含む。)
	合 計		12,129	173	173	275	12,026	

<作成上の留意点>

- 1. 計数の記載は、100万円単位により行う(端数処理は四捨五入)。四捨五入により計数が単位未満となる場合は「O」と記載し、該当がない場合は「一」と記載。
- 2. 「成果目標及び成果実績(アウトカム)」欄の記載は以下のとおりとする。
- 3. 「活動指標及び活動実績(アウトプット)」欄の記載は以下のとおりとする。
- 4. 基金保有団体名を記載。法人名の記載に当たっては、「〇〇法人××」と法人形態が分かるように記載。
- 5. 「収入額のうち国費」の記載において、国費のほか民間や地方公共団体等からの資金の受入れや運用益を繰り入れている場合など、明確に国費を特定することが困難な場合は、基金造成額や運用益額又は事業実績の割合等により按分するなどの方法を用いて国費を算出することとする。
- 6. 「事業費等」は、事業実績報告書において把握可能な基金事業として支出した事業費及び管理費とする。
- 7. 「備考」欄には、基金保有団体から提出のあった事業実績報告書の閲覧が可能となるよう掲載先を記載すること。
- 8. 基金保有団体数が多く事務負担も大きい場合(基金保有団体が50を超える場合)は、25年度末基金残高の大きい上位50者について記載することを可とし、この場合における上位50者以外の基金保有団体の記載については、平成26年地方公共団体保有基金執行状況表作成要領の別紙作成イメージを参照の上記載され